

電子黒板を活用した日本語教育実践の試み

一「自己の立ち位置の意識化」を志向する大学初年次の活動から一

中 川 康 弘

キーワード

電子黒板、日本語教育、アカデミック・ジャパニーズ、自己の立ち位置の意識化

要旨

本研究は、大学初年次の学部留学生を対象に、ある社会的なテーマについてクラス全体で考える過程において、留学生が言葉の学修と社会人基礎力を含むアカデミック・ジャパニーズを育む土壌を形成していくことを試みた実践報告である。実践では電子黒板を使用し、その効果を検討するとともに、社会における自己の立ち位置を意識化する力を育む日本語教育の可能性を示すことを目的とした。調査には「教師の観点」、「学習者の観点」、「第三者の観点」を突き合わせて教室内の出来事を把握する授業分析法を用い、留学生がどのような学びを得たのかを考察した。

調査の結果、電子黒板活用の観点からは、グループ活動の中で、情報やタスクを、思考の流れを止めずに示すことで、留学生の参加意欲と理解を促すことがわかった。またアカデミック・ジャパニーズの観点からは、自身の興味や専門と関係のあるテーマに即したタスクを設定したことが、学修意欲を喚起し、学修を促進させていたことがうかがえた。さらに社会人基礎力の育成に関しても、タスクに向かう積極性やテーマに自身との関連を見出そうとする思考、協働作業への姿勢に、その萌芽を見ることができた。

電子黒板の有効活用、授業の今後の展望などの課題も残されたものの、総じて、今回の実践により、留学生各々が日本社会の中でどのように位置づけられた存在であるのか意識化し、今後の大学生活に向かう学修の動機づけを促すことができたと考える。

1. はじめに

2013年度に日本学生支援機構が行った私費外国人留学生生活実態調査によると、留学の目的は、「学位を取得する」が全体の55.2%を占め、これに「就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける」(39.9%)が続いている¹。このことは、留学生にとって学位取得が就職のメタファーとして機能していることの証左だと言えよう。「就職に必要な進んだ技能や知識」とは、各学問分野

における専門知識を指し、その修得は、卒業後の進路につながる知の基盤として大きな意味を持つ。だが、就職に必要なのは専門知識だけではなく、物事を批判的、複眼的に見る力や、さまざまな「他者」とコミュニケーションをしていくためのソーシャルスキルが欠かせず、殊に初年次における大学留学生が、各々の目的の具現化に向けて4年間の学修を計画的に進めるには、早い段階で自らを取り巻く社会的状況の把握と、その状況下での「立ち位置の意識化」を志向する姿勢が求められる。

2. 「自己の立ち位置の意識化」の重要性

「意識化」という言葉からは、被抑圧者が自分たちの置かれている抑圧状況に気づき、その状況への主体的な変革を促したブラジルの教育家パウロ・フレイレ（1921-1997）の実践が想起されるだろう。フレイレは教育実践家として、社会的に剝奪された者たちが、抑圧状況の中で支配者によって都合よく生み出され、否定的な自己像を内面化してしまう「沈黙の文化」に対する個人の意識に着目し、その「沈黙」からの解放の第一歩として、歴史的、社会的に置かれた状況に個々人が気づいていくための課題提起型教育を実践した²。無論、フレイレの実践を現代の留学生教育に充てることは、議論が飛躍しすぎると見る向きもあるかもしれない。だが、フレイレの状況とは大きく異なるものの、昨今の留学生の増加は1990年代以降のヒト、モノ、カネ、情報の頻繁な行き来によるグローバル化の潮流を受けていることは言を俟たず、留学生個々人がそうした状況に依存することで、自己の主体性と他者への関心を失い、その拠り所として何らかの一元的秩序に飲みこまれていく恐れも生じる。よって本研究では、留学生が自らの置かれた社会的状況に気づくことを、「自己の立ち位置の意識化」とし、それが大学での学修を動機付ける大きな意義を持つという見方に立って論を進めていく。

3. 「自己の立ち位置の意識化」に関わる日本語教育研究

3.1 アカデミック・ジャパニーズの文脈から

日本語教育はインターアクション教育でなければならないということが叫ばれて久しい。ネウストプニーは、現代社会における日本語教育について、単なる語学（言語能力）の習得だけでは不十分であり、言語能力、社会言語能力に社会文化能力を加えたインターアクション教育を提唱した（ネウストプニー1995：10-11）。1990年代以降、学習者がそれぞれの目的に沿って、場面に必要なタイミング、相手との関係、話題内容、言語スタイル、順序、伝達の媒体などのコミュニケーション要素を意識しながら適切な日本語が運用できることが必要となり、日本語教育は言語知識の注入に留まるのではなく、教室内外における実際使用場面を設定し、自律学習を促す学習者主体の教育パラダイムへと移行した。そして、このインターアクションのための日本語教育に加えて、留学生が在籍する各大学で求められるのが「アカデミック・ジャパニーズ」である。

アカデミック・ジャパニーズとは何か。2000年に答申された「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議の「最終報告」によると、「日本の大学での勉学に対応できる日本語力」（p. 4）と定義されている。だが、その定義は広範囲であることから、2002年に日本留学試験が実施されて以来、試験の目指すものや内容についてさまざまな議論がなされてきた。このうち日本語知識と運用に関する研究については、教員への聞き取り調査から、レポート作成、発表能力など能動的な言語行動を挙げた札幌、辻村（2002）、教員と留学生へのインタビュー調査から、専門語彙やその背景知識の修得、リーディングとライティングの結びつき等の必要性を挙げた二通（2003）などがある。一方、試験の全体的な内容については、三宅和子が生活、学修スキルに比重が置かれている点を指摘し（三宅2003）、堀井恵子は学内生活や友人とのコミュニケーションなどのいわゆるキャンパス・ジャパニーズの有効性を認めつつも、アカデミックな能力を、「基礎知識＋問題発見解決能力＋スキル」と

捉え、日本留学試験には言語知識のみならず講義理解やレポート作成につながる問題発見解決能力を含めたものでなければならぬ点を強調した（堀井2003）。そして坂本恵は、抽象的な思考、専門書の読み書きなどのアカデミック・リテラシーと、それを日本語で実現することとは別物だとし、その連関の必要性を指摘している（坂本2007）。この坂本の指摘を踏まえ、アカデミック・ジャパニーズの定義を検討した横内美保子は、社会的な内容を伴う活動を行う際、その基礎的知識や問題意識、論理的思考力などが欠かせず、教員も学生も日本語力のみを養成しようとする「狭い意味での日本語教育」を超えた領域に踏み込むことの重要性を指摘した（横内2013）。

よってアカデミック・ジャパニーズとは、日本語の知識や運用力、大学での講義理解やレポート作成等につながる問題発見解決能力の育成とともに、専門分野に関する基礎的知識や問題意識、論理的思考力を含めた総合的な学修内容が求められる日本語だと言えよう。無論、こうした能力は日本人学部生に対しても不可欠な要素であるが、堀井（2005）は、日本語教育の対象となる大学留学生においても同様に、いかに問題を発見し、批判的に物事を捉え、自分の意見を伝えていくかの練習を授業に盛り込んでいく必要があることを強調する。また、堀井はさらに、日系企業への就職を希望する大学留学生の場合は、日本語能力の養成だけでは不十分であり、経済産業省が2005年に取りまとめた、前に踏み出す力（アクション）、考え抜く力（シンキング）、チームで働く力（チームワーク）を柱とする「社会人基礎力」も留学生教育の焦点に入れる必要があるとも述べている³（堀井2008）。

これらの指摘を踏まえると、大学初年次における留学生に対しては、日本語の知識、運用力もさることながら、問題発見解決能力と社会人基礎力を視野に入れた教室活動をデザインすることが肝要となるであろう。その第一段階として、学部留学生として大学に入学した時点で自己の立ち位置を認識することは、その後の学修を進める意味で極めて重要になる。よって、上記のアカデミック・ジャパニーズの観点から、社会的な内容を扱う活動を含む日本語教育実践を振り返ることは、意義があるものと考えられる。

3.2 識字教育とそれに関連する日本語教育実践の文脈から

社会に参加していく力を養うために、多様な価値観を自らが分析、調整していく教育は、社会教育、識字教育の分野に先駆的知見を見出すことができる。識字教育の研究と実践に長く関わってきた教育学者の森実は、識字教育が進めてきた活動について、潜在化され、本人に帰すものとされてきた読み書き能力の問題要因を、社会の差別的構造によってもたらされた結果であるとし、被差別者本人がそれに気づき、差別的構造をなくす取り組みに関わっていく「解放」と、社会生活への適応を目的とする「補償」という2つの側面が重要であることを強調した（森1990）。これは日本語の読み書き学習には今置かれている状況への意識化と日本語能力の両輪のバランスが重要であることを、実践を通して得た結果であり、ここに日本語教育が学ぶべき点も多いと思われる。

なお、自らの取り巻く問題に気づき、社会変革に向けて行動していく力を養うために、識字教育は前述のパウロ・フレイレの課題解決型学習を参考にしていたが、このフレイレの理論を用いた実践研究は、日本語教育にもいくつか散見する。そのうちの一つに、岡崎眸らが提唱した、日本語非母語話者が円滑に暮らせるための「共生日本語」がある。共生日本語は、学習者に同化志向を潜在的に孕ませる日本語教育実践を、日本人住民と外国人住民の双方がコミュニケーションの当事者として位置付け、多様な言語・文化背景を持つ人々の共生を促進する対話に基づく言語的手段として定義されるものである（岡崎2007）。この共生日本語については、教室内での日本語非母語話者と母語話者のやりとりを分析し、母語話者の固定観念や非対称関係がいかに関与するかを記した半原（2009）、トンプソン・鈴木（2013）等の日本語教育の実践研究においても成果が出されている。教える側の変容に焦点を当て、対話による学びを志向するこの実践は、同化装置としての日本語教室を批判的に捉えており、社会において共生実現の可能性を秘めている日本語であると言えよう。だが、共生日本語は地域住民を対象にした実践であり、複数人数のいるクラス単位で探究する形式の学習活動ではないため、大学のクラス

活動として複数の留学生に自らの置かれた社会的状況への気づきを促す本研究の実践とは趣を異にする。それでは、教師一人に対して複数の学習者がいる教室活動において、社会的なトピックを扱う際、教師はどのようなことに留意が必要であろうか。

自らの立ち位置を意識化するには、自己を取り巻く文化的、歴史的、また経済的な状況を把握し、それを批判的に捉える機会に出会わなければならない。Byramは、かつて、言語教育とは政治的なものだと言ったが(Byram2005)、日本語教育においても、自己の立ち位置を意識化する行為は、自らの被害者性ないしは加害者性に向き合う作業を伴うと同時に、既存の社会に対して多分に政治的な問いを投げかけるものとなる。

Bridges (1986) は、政治性を帯びたトピックを扱う教師について、自らの価値観を押し付けてはならず、学習者を前に「過程の中立性 (procedural neutrality)」が保てる「公正な議長」である必要を説いた。教育は学習者の価値観の変容を促す「教化」に陥ってはならず、殊に日本語教育の場合は、かつて戦前の同化主義の記憶を想起させるゆえ、教え方には十分留意しなければならないだろう。そのため、教室活動は知識を注入する従来型の講義ではなく、絶えず問いかけ、学習者自身が考え、意見を交わし合う中に気づきを得るグループディスカッションやロールプレイなどが効果的となる。そこで本研究では、グループディスカッションを中心に据えたワークショップ形式を取り、後述するテーマについて実践を行った。その際、有益だと思われるのが、電子黒板というツールを媒介にした授業デザインである。

4. 電子黒板の有効性

電子黒板(Interactive Whiteboard: IWB)は、拡大提示できるプロジェクターにデジタル機能を内在させた教具である。学校 ICT 環境整備をはかるスクールニューディール構想の一環として、2007年度文部科学省補正予算によりその導入が決定され、2009年度の政策実施以来、小・中学校の教育現場では設

置が進められている。文部科学省は2017年度までに義務教育機関に電子黒板を1教室に1台配備することを目標に掲げていることから、今後高等教育機関の教育現場でも普及とその知見の共有がより求められるものと思われる。

電子黒板は国内外のいくつかのメーカーから開発されており、カラータッチペンで書き込む、画面情報を保存する、黒板に触ってドラッグまたはクリックができる、音声録音ができるなど、機種によってその機能が異なる。だが、教育現場での使用については、例えば竹中（2013）にあるように、視線集中効果のある黒板の機能を生かしつつ、メモの取り方や記憶定着など、メタ認知力も育成できる有効性が指摘され、そこに機種を超えた共通性を見出すことができる。しかし、一方で、現場教師の電子黒板への抵抗感や授業デザインの困難さなども問題として挙げられており、日本のみならず、イギリスやカナダ、オーストラリアなど教育のICT化先進国とされる国々でも、双方向学習のための教師の教授力の問題や教育観の再構築のための研修の必要性などが共通の課題となっている（Glover and Miller 2002、Beauchamp 2005、Smith, Hardman, and Higgins 2006等）。ただし外国語教育においては、言葉の運用力向上のために双方向学習が不可欠なものであるため、例えば欧州では、ヨーロッパプロジェクトと呼ばれる iTILT（Interactive Technologies in Language Teaching）が、科目別のクラス活動タスクの事例を Web 上で発信している⁴。そこでは、どの事例からも写真やスクリーンで視覚に訴え、状況に真正性（Authentic）をもたせる傾向を重要視していることがうかがえる。

ちなみに、日本語教育における電子黒板利用の先行研究は、数は少ないものの、佐藤弘樹が、自然集中、情緒面、メディア素材への適応等の電子黒板の特徴を示し、初級漢字を扱う授業での活用についてその有効性を記している（佐藤 2010）。またかつて筆者は、Nakagawa & Jonak（2013）において、クラス活動における4技能バランスの偏り、同時参加人数の制限、学習者同士のインターアクション活動の困難さなど、電子黒板の使用上の限界からくる課題に対し、オーストラリアの教育現場における実践例を踏まえて、学習者のグループ化とマルチタスクを取り入れて授業を行うことの必要性を示し

た。真正性、ビジュアルによる理解促進や視点共有という利点に加え、マルチタスクを用いた教室活動が可能な電子黒板は、社会的な内容を扱うための学修ツールとして有効だと思われる。

5. 本研究の目的

本研究は、大学初年次の学部留学生を対象に、後述する社会的なテーマについて、電子黒板を活用して、個人が言葉の学修と社会人基礎力を含むアカデミック・ジャパニーズを育む土壌を形成していくことを試みた実践報告である。本研究で得られた知見を通じて、電子黒板活用の有効性を示すとともに、学びの出発点として自らの置かれた状況を意識化する力を育む日本語教育の可能性を示すことを目的とする。

6. 調査概要

6.1 調査対象者

調査対象者は、関西圏にある社会科学系大学に在籍する経済学部1年次の私費留学生16名（男10、女6）。国籍および人数は中国10名、韓国4名、ベトナム1名、インドネシア1名で構成されている。日本語学修のためのクラスではなく、学内の初年次教育プログラムに設けられた演習形式の科目であり、通年で週1回開講されている。留学生の日本語レベルにばらつきが見られることから、レベルが偏重しないようにグループ単位でそれぞれに役割を与え、毎回ワークショップ形式の活動を行っている。またクラスには随時メンターと呼ばれる先輩学生が2名同席し、学習サポートの役を担っている。

授業は、時事問題や社会的なトピックを扱いながら、関連語彙や日本語表現を導入し、思考力と産出力を養うことを目標としている。また、クラスではプロジェクター機能とタッチペン操作を備えた電子黒板を毎回使用し、事前準備したハンドアウトの内容やグラフ、写真等の資料をパワーポイントに

示しながら、授業を進めている。

6.2 調査方法

日本語教師という営みは、国内外をフィールドに、母語、文化背景の異なる学習者や教師とのインターアクションを常に行う存在であるため、「自己理解」「自己受容」から「他者理解」「他者受容」に至る内省のプロセスが欠かせない。横溝紳一郎は、そのプロセスの往還が教師の成長につながると述べる（横溝2009）。そして教師が自身の授業を振り返る際、自ら有している教育観や主観的な枠組みの中で無意識に分析することを回避する一方策として「多岐にわたるデータの収集」を行うことの必要性を説いている（横溝2000：178-179）。「多岐にわたるデータの収集」とは、「教師の観点」、「学習者の観点」、「第三者の観点」というトライアングレーションを突き合わせて教室内の出来事を把握する授業分析法である。今回は、「教師の観点」から、当日の授業教案と、授業中に感じたことを授業直後に綴ったティーチング・ログ（教授経緯記録）を、「学習者の観点」からは留学生へのアンケートを、そして「第三者の観点」からは、留学生をサポートするメンターによる授業観察コメントを分析資料とした。このトライアングレーションに基づく方法によって、教師である筆者自身や留学生の活動への関わり方のプロセスを記述、考察し、授業の意義や課題について検討を行うことで、研究の妥当性は保証されるものと考ええる。

授業テーマは、「消費税増税が示す現代社会の課題と留学生」。消費税の増税は、前回のクラスで話題に挙がっており、多くの留学生が日々の生活に関わる問題としてその成り行きに関心を持っていたことから、学修促進につながられると考え、このテーマを選んだ。

次節に示す当日の授業の流れについては次の通り。

- 7.1 消費税をめぐる動きと日本社会の現状に関する日本語タスク
- 7.2 消費税の用途について考える教室活動
- 7.3 労働人口減少と留学生の関係についてのディスカッション

7.4 授業振り返り

調査対象とする授業は、2015年4月中旬に行われた。以下、当日の教案と、授業後に教案の流れに沿って綴った筆者のティーチング・ログをもとに、当日の実践を記述していく。

7. 授業実践

7.1 消費税をめぐる動きと日本社会の現状に関する日本語タスク

まず、表1の年表を電子黒板に映し、これが何を表しているのか自由回答を促す。そして「消費税制度の変遷」であることに気づくのを待つ。

表1 消費税制度の変遷

1989年4月	⇒3
1997年4月	⇒5
2014年4月	⇒8
2017年4月?	⇒10

留学生から答えが出た後、日本漢字能力検定協会が主催する2014年度の漢字が「税」であったことを紹介し、本授業のテーマが税金と日本社会の関係であることに触れる。

次に、日本の税金にはどんな種類があるか、タスクシートを配付し、同内容のタスクを表2のように電子黒板に映す。グループでシートの答えを確認してから、希望者1名を募り、電子黒板上で語彙マッチングのタスクを促す。タスクシートと電子黒板に映した漢字には、振り仮名をつけてある。

表2 税金の種類を把握するタスク

所得税	・	・ 毎晩お酒を飲む
法人税	・	・ マンションを持っている
消費税	・	・ 親の財産がある
固定資産税	・	・ 会社で利益を得た
住民税	・	・ ○○市に住んでいる
酒税	・	・ 給料をもらった
相続税	・	・ 商品やサービスにかかる

このタスクの後、電子黒板上で日本の国が収入に占める税金の割合が何%か、選択式のクイズを行う。そしてその答えが約50%に及ぶことを確認する。

7.2 消費税の用途について考える教室活動⁵

税金の種類を把握した上で、ここでは、日本の国務大臣の種類を挙げてもらう。電子黒板には、財務大臣、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、文部科学大臣、防衛大臣等の語彙を示し、それぞれの仕事内容や役割についてクラス全員で共有する。

次に、タスクシートにある表3の設問を示し、各グループでそれぞれの大臣を決め、その立場から税金使用の目的と理由を考えるタスクを行う。ここでは、日本の国務大臣という第三者の立場を通して、テーマに対する理解を深めるために自分に引きつけて考えることを狙うと同時に、その考えを表現する日本語の正確さに注意を向ける練習を設定した。特に例文作成の際、「～に使用します」の「～」の部分の名詞もしくは動詞文を名詞化させる文法規則を理解していない場合は誤文を作ってしまう。ここでは教師やメンターも巡回するが、協働で訂正する様子も確認された。グループで共有した後、希望者数名にタッチペンを渡し、電子黒板に答えを記してもらう。

表3 消費税の用途を述べるタスク

わたしが _____ 大臣になったら、 消費税を _____ に使用します！

16名のうち、最も多かったのは文部科学大臣の8名で、用途は「学費を無料にする」というコメントを挙げていた。経済産業大臣も4名いたが、用途には「就職状況の支援」を挙げていた。その他、国土交通大臣、厚生労働大臣がそれぞれ2名ずつ上がった。また、厚生労働大臣を挙げた留学生は2名で、その用途を「年金」としていた。この答えはのちのタスクにつながっていくが、ここでは、「年金」の意味を確認するにとどめた。

ちなみに、ここまで新出語彙、表現の練習を行い、税金の用途を理解するトピックに区切りがついたこともあって、筆者のティーチング・ログには、「留学生にも集中力が途切れそう」と記されている。

そこで、次のトピックに移行する。続いて、表4を電子黒板上に示し、意味するものを任意で答えてもらう。やがて向かって左側について、ある留学生から日本の将来の人口といった意味合いの答えが出たので、「少子高齢化」という語彙を導入し、右側の人数が日本の労働人口の推移を示していることを確認する。

表4 日本の人口減少および労働人口の推移

2015年	1億2,500万人	2015年	6,342万人
2030年	1億1,662万人	2030年	5,700万人
2060年	8,674万人	2060年	3,800万人

そして、消費税の用途を述べるタスクの回答に言及しながら、最も税金が多く使われているのは「社会保障」で、31.4%であることを示す。社会保障には何があるかを問いかけ、「年金、医療、介護、福祉」といった語彙を共有した後、消費税を10%に上げる理由の一つに、社会保障費の増加と、労働人口の減少が原因になっていることを気づかせる。

続いて、労働人口減少が留学生政策にもたらす影響に関する話題に入っていく。

7.3 労働人口減少と留学生の関係についてのディスカッション

まず、2008年、日本政府によって発表された、2020年の達成を目指す「留学生30万人計画」について触れ、電子黒板上で留学生受け入れ推移のグラフを示す。そこでは、2014年5月時点での留学生総数が184,155人であることを把握する⁶。

次に、前タスクで出た「労働」をキーワードに挙げ、留学生のアルバイト従事率が75.3%であることを示してから⁷、アルバイトをしているかどうか留学生に問いかける。ちなみに16名のうち、国内の日本語学校からの入学者7

名が手を挙げ、コンビニ、スーパーでの惣菜作り、居酒屋の皿洗いなどをしていた。職種別にみた留学生のアルバイトは、飲食業が48.7%、営業・販売（コンビニ等）が24.7%と軽労働が7割になっており、7名がそれに該当することをクラスで共有した。なお、この話し合いの際、居酒屋の洗い場でアルバイトをしている留学生から、「バイト先に日本人はほとんどいない。日本人がやらない仕事を留学生がやっている。外国人のおかげ」といった発言があった。「教師として、一人の日本人としての考えが求められ、また議論が深まる意見表示に思えた」とティーチング・ログにあるが、ここでは焦点化せず、次のテーマに入った。

3番目に、経団連が出した「外国人受け入れ問題に関する提言」を示し、「6. 将来的に労働力の不足が予想される分野での受け入れ」の一抜粋部分を電子黒板上に映す。

表5 「外国人受け入れ問題に関する提言」経団連（2004）より抜粋⁸

政府は、いわゆる高度人材については、「受け入れをより積極的に推進する」とする一方、いわゆる単純労働者の受け入れについては「国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応することが不可欠である」との方針を打ち出している。しかし、日本の総人口が減少していくなかで、（中略）たとえば福祉分野を中心としたサービス産業や農林水産業などにおいて、将来的に日本人では供給不足になる分野が出現することが予想され、また既に供給不足となっている分野も見られる。したがって日本は、これまで以上に多様な分野で外国人を受け入れることが必要になってこよう。

グループのメンバーに、言葉の意味を聞く、辞書で調べるなどして一人ひとりがこの文章の意味を理解しようと努めていた。ここで5分程度の時間を与えたが、全員が電子黒板に集中していたことから、筆者の問いかけに耳を傾けず、私も電子黒板を眺めているという状況が生じていた。ティーチング・ログには、「対話ができない状態だった」と記されていたが、確かにこの5分間は双方向性が停止していたような気がしたのを記憶している。

表5の文章を電子黒板に示したまま、表6のシートをグループに一枚ずつ配布し、意味を確認しながら協働でキーワードの穴埋め作業をする時間を設けた。そして「タッチペンを使ってみよう」と名乗り出た留学生にキーワードを入れてもらった。

表6 「外国人受け入れ問題に関する提言」を読みとくための語彙タスク

政府は、_____は、「たくさん受け入れる」が、_____は、国民の_____を考えながら、受け入れる必要があると発表している。

しかし、日本の総人口が減少していくなかで、（中略）たとえば福祉分野を中心としたサービス産業や_____などで、将来的に日本人だけでは足りない分野が出るのが予想され、また既に足りなくなっている分野も見られる。

したがって日本は、これまで以上に多様な分野で外国人を受け入れることが必要になってくるだろう。

7.4 授業振り返り

最後に、グループ全員が理解できた時点で、残りの時間を使い、この授業で触れた「消費税増税」、「少子高齢化」、「労働人口減少」、「留学生30万人計画」、「留学生のアルバイト事情」、「高度人材」の6つのキーワードを電子黒板上に示し、言葉の意味を振り返った。そして「学習者の観点」を得るべく、「本日の授業での発見」に関するコメントをまとめてもらった。コメントは、まとめやすくなるように、可能であれば5つのキーワードを1～2つ用いるように促した。

表7に、「本日の授業での発見」に関するコメントを示す（表現は原文のとおり）。

特に知己に富んだ内容と思われる3名のを挙げたい。

電子黒板を活用した日本語教育実践の試み（中川）

表7 「本日の授業での発見」留学生からのコメント抜粋

（中国出身の女子学生）

「私が卒業するのは2019年です。留学生30万人計画で2020年に留学生が増えれば、競争も増えるでしょう？高度人材になるために4年間もっと勉強しなければならないと思った。」

（中国出身の男子学生）

「僕は夜、居酒屋でバイトしている。外国人がたくさんいて日本人が少し。労働人口減少なので、将来たぶん居酒屋は外国人だけになるかもしれません。」

（インドネシア出身の学生）

「外国人労働者は必要だったら、もっと税金を使って受け入れる準備をした方がいいと思う。（留学生にも！）」

「税金について、もっと勉強したい。」

同時に、「第三者の観点」も得るべく、授業観察コメントの記入をメンターに依頼した。そこで出た意見を以下に記す

表8 メンターからの授業観察コメント

（メンター1）

電子黒板を使うと写真やグラフがすぐ出るのでわかりやすかったと思います。特にグラフとかクイズが出されて何か意見を言う時、皆が授業に集中しているように感じました。あと先生だけじゃなく、今後は1年の間に皆も日本語を使って何か発表できるようになればいいと思います。

（メンター2）

クラスでは発言しにくいけど、グループならできるのでいいと思いました。あと留学生には少し厳しい現実かもしれませんが、日本に来て留学している今の気持ちを忘れないように、この授業をやってよかったと思います。

8. 考察

初年次の授業において、自己の立ち位置を確認する日本語教育実践の試みを記述してきた。ここで本実践の成果を3つの観点から考察したい。

まず、電子黒板活用の観点から、グラフや年表、タスクなどを示し、それを一緒に考える作業には効果的であった。7.2に記したように、筆者のティーチング・ログには、「留学生にも集中力が途切れそう」という時もあったが、視覚情報をテンポよく示し、思考の流れを止めることなく適度なリズムで電子黒板を使用することが、留学生の学修参加意欲と理解の促進につな

がると考えられる。また、ティーチング・ログには、5.3の後半部分にある、「外国人受け入れ問題に関する提言」を読みとくためのキーワード記入の際、タッチペンを使ってみたいという理由で、タスクの解答を希望する留学生もいたことが記されていた。機械やテクノロジーへの興味も学修参加意欲に少なからず影響を与えていると言ってもよいだろう。さらに、メンター1のコメントの後半には「特にグラフとかクイズが出されて何か意見を言う時、皆が授業に集中しているように感じました。」とあった。ここから、従来の「黒板」機能も生かし、クラスメートとともに電子黒板上に出された情報を考えることで、そのテーマを共有しているという一体感が生まれ、それが授業への参加意識につながる可能性も見出せた。

次に、アカデミック・ジャパニーズの観点から、語彙のマッチング、例文作成、またグループダイナミクスの活用などの伝統的な手法を取り入れながら、専門科目への橋渡しになるような内容を扱う日本語学修ができた点も成果として挙げたい。特に、語彙のマッチングでは、日本語教育ではあまり扱われない、専門性を帯びた語彙を扱い、例文作成も文法形式を考えながら自分の意見を表出させるタスクを設定したことが、自分の興味や専門と関係のあるテーマを通して日本語学修を進めることにつながったように思われる。また言語情報によらなくとも、グラフや年表から、その意図を読み取ろうとする姿勢は、問題発見解決能力を育む第一歩にもなると思われる。さらに、社会人基礎力に関して言及すれば、「前に踏み出す力（アクション）」については、クラスでの意見の表出やタッチペンでの回答記入を希望する積極性に、「考え抜く力（シンキング）」については、消費税と労働人口の減少、外国人受け入れ政策の関連を考えるタスクに、そして「チームで働く力（チームワーク）」については、協働作業を通じて答えを出していく姿勢に、それぞれの萌芽が見えた。

大学生活がまだ始まったばかりの初年次の留学生だが、日本の社会的状況を学ぶ過程で、留学生各々が日本社会の中でどのように位置づけられた存在であるのか、本実践を通じて、コメント等から自己の現在の立ち位置を意識

化することに多少なりともつながったように思われる。よって今回の実践により、総じて、これからの大学生活に向かう学修の動機づけを留学生に促すことができたと考える。

9. おわりに

最後に、本授業で浮き彫りになった課題について3点記したい。

1点目は、電子黒板の使い方に関してで、7.3にある表5の経団連の提言を示した際、「対話ができない状態だった」とティーチング・ログにも記してあったように、電子黒板上の画面を中心に授業を展開し続けると、教師である私自身と留学生が「顔」を合わせて対話する機会がなくなる瞬間があることに気づいた点である。留学生と同じ位置で電子黒板という対象に視線を向け続けることで、かえって双方向性が失われてしまう。加えて、電子黒板からの発信が教師主導で行われているため、そこに留学生の関わる余地がないことにも気づく。教師と学習者の教室談話の構造について、茂呂雄二はかつて「空間構成を空間の色分けとしてだけでなく、空間の共有や占有をめぐる緊張関係としてあるいは特定の社会制度への参加と非参加の緊張関係として描く必要があると思われる」と述べた（茂呂1991）。果たして本実践において教師である私は電子黒板使用の権利行使者として、それを占有していなかったであろうか。今後は留学生との対話により自覚的になるとともに、電子黒板リソースは留学生との共有物であることを常に念頭に置き、自主性を刺激することで彼らを教室空間への参加に導いていきたい。

2点目は、教室外活動の必要性である。今回は教室内のクラス活動に留まったが、消費税増税や労働人口減少、さらには外国人受け入れ政策まで、同世代の日本人学部生はどう考えているか、より継続的、多角的な側面からこれらのテーマを探究することも可能である。教室外へ意見を求め、考え続ける姿勢を持つために、この点は教室運営上の検討課題としたい。

さらに3点目として、教師の中立性についても触れたい。3.2において、

筆者は、教師は学習者を前に「過程の中立性 (procedural neutrality)」が保てる「公正な議長」であると説いた Bridges(1986)の例を引いた。だが、ティーチング・ログを見返すと、例えば、アルバイト従事率の話し合いの際、「バイト先に日本人はほとんどいない。日本人がやらない仕事を留学生がやっている。外国人のおかげ」といった単純化された意見に対して自己の立場をどこまで示すかと葛藤していた姿があった。無論、教師が権力性を行使し、議論を誘導する行為は自嘲しなければならないが、そもそも、今回のテーマを選んだ時点で、教師の価値観は反映されていることになる。考えを誘導するように仕向けていなかったかという自己省察とともに、私自身の価値観にも抵触するような意見に遭遇した際は、果たして公正な議長でいられるのだろうか。また、そうした態度は留学生との関係を構築していく上で望ましいことなのであろうか。これらの葛藤を反芻しつつ、「自己の立ち位置の意識化」を自らにも課し、一教師として留学生に向き合っていく姿勢が求められるだろう。

今後は、さらに電子黒板を用いた効果的な授業を検討していくとともに、引き続き留学生の学修を促進させる内容を扱った授業を多く行い、日本語教育の可能性を探っていくことを課題としたい。

注

- 1) 平成25年度私費外国人留学生生活実態調査参照 (2015年4月2日閲覧)。
<http://www.jasso.go.jp/statistics/scholarship/ryujchosa25.html>
- 2) 「課題提起型教育」「沈黙の文化」等については、フレイレ (2011=1970、1982=1967) を参照のこと。
- 3) 「社会人基礎力」については経済産業省ホームページ参照 (2015年4月2日閲覧)。
http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/kisoryoku_chosa.html
- 4) <http://www.itilt.eu/> 参照 (2012年9月30日閲覧)
- 5) 詳細は「財務省キッズコーナーファイナンスらんど」を参照 (2015年4月2日閲覧)。
<http://www.mof.go.jp/kids/qanda/top.html>
- 6) 平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果 (2015年4月2日閲覧)
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14.html
- 7) 平成25年度私費外国人留学生生活実態調査 (2015年4月2日閲覧)
<http://www.jasso.go.jp/statistics/scholarship/ryujchosa25.html>

- 8) (社) 日本経済団体連合会 (2004)『外国人受け入れ問題に関する提言』参照 (2010年 5月6日閲覧)。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/029/>

参考文献

- 岡崎眸 (2007)『共生日本語教育学 多言語多文化共生社会のために』岡崎眸 (監修)、野々口ちとせ、岩田夏穂、張瑜珊、半原芳子 (編) 雄松堂書店
- 佐藤弘毅 (2010)「初級漢字授業における電子黒板の活用」『名古屋大学日本語・日本文化論集』Vol. 17, pp. 87-106
- 竹中章勝 (2013)「電子黒板を活用したノートテイキング指導」『日本教育情報学会 第29回年論文集』
- トンプソン (平野) 美恵子、鈴木寿子 (2013)「共生日本語教育実習における対話の縦断的分析：共生を目指すアプローチの変遷」『人間文化創成科学論叢』第15巻、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科、pp. 1-16
- 二通信子 (2003)「専門科目でのレポート課題の実態とレポート作成上の問題点—専門教員及び留学生へのインタビューから」『日本留学試験とアカデミック・ジャパニーズ』(平成14-16年度科学研究助成金 (基盤研究 A) 研究成果報告書 研究代表者：門倉正美)
- ネウストブニー、J. V. (1995)『新しい日本語教育のために』大修館書店
- 半原芳子 (2009)「共生日本語教育における参加者の積極的共生態度の検証—PAC 分析から見た意義と課題」『リテラシー』4、くろしお出版、pp. 117-130
- フレイレ、P. (1982)『伝達対話か—関係変革の教育学』里見実訳、亜紀書房
- フレイレ、P. (2011)『被抑圧者の教育学—新訳』三砂ちづる訳、亜紀書房
- 堀井恵子 (2003)「留学生が大学入学時に必要な日本語力は何か—「アカデミック・ジャパニーズ」と「日本留学試験」の「日本語試験」を整理する」『日本留学試験とアカデミック・ジャパニーズ』(平成14-16年度科学研究助成金 (基盤研究 A) 研究成果報告書 研究代表者：門倉正美)
- 堀井恵子 (2005)「日本留学試験の「日本語」シラバスを再考する—「アカデミック・ジャパニーズ」という概念を教育に埋め込む試みから」『日本留学試験とアカデミック・ジャパニーズ (2)』(平成14-16年度科学研究助成金 (基盤研究 A) 研究成果報告書 研究代表者：門倉正美)
- 堀井恵子 (2008)「留学生の就職支援のためのビジネス日本語教育に求められるものは何か」『武蔵野大学文学部紀要』pp. 132-140
- 三宅和子 (2003)「留学生・日本人大学生のアカデミック・ジャパニーズとは」『日本留学試験とアカデミック・ジャパニーズ』(平成14-16年度科学研究助成金 (基盤研究 A) 研究成果報告書 研究代表者：門倉正美)
- 森実 (1990)「部落における識字活動を組織化する視点—国際識字年に寄せて—」日本社会教育学会年報編集委員会編『現代の人権と社会教育』東洋館出版社、pp.79-88
- 茂呂雄二 (1991)「教室談話の構造」『日本語学』Vol. 10、明治書院、pp. 63-72
- 横内美保子 (2013)「日本語プログラムの「集大成」を目指した授業実践—総合政策学部「日本語Ⅲ (総合)」における取り組みと課題—」『南山大学国際教育センター紀要』第14号、南山大学国際教育センター、pp. 65-83

電子黒板を活用した日本語教育実践の試み（中川）

- 横溝紳一郎 (2000) 『日本語教師のためのアクション・リサーチ』 凡人社
- 横溝紳一郎 (2010) 「教師研究—教師の成長を支援する研修デザイン」『シリーズ朝倉〈言語の可能性〉8 言語と社会・教育』 中島平三 (監修)、西原鈴子 (編集) 朝倉書店、pp. 169-192
- Beauchamp, G. (2004) "Teacher use of the interactive whiteboard in primary schools: Towards an effective transition framework." *Technology, Pedagogy and Education*, 13(3), pp. 337-348
- Bridges, D. (1986) "Dealing with controversy in the school curriculum: A philosophical perspective" In J. J. Wellington (Ed.), *Controversial issues in the curriculum*, Oxford: Basil Blackwell, pp. 19-38
- Byram, M. (2005) Paper presented at the International conference 'Social, Cultural and Linguistic Education', Commentary, Tokyo, September 17-18, Waseda University.
- Glover, D., & Miller, D. (2002) "The Interactive Whiteboard as Force for Pedagogic Change: the experience of five elementary schools in and English education authority." *Information Technology in Childhood Education* Vol. 1, Norfolk: Association for the Advancement of Computing in Education, pp. 5-19
- Nakagawa, Y., Jonak, C. (2013) "Limitations and possibilities of IWB resources in the Japanese language classroom" Australian Federation of Modern Language Teachers Association (Australian National University), Canberra
- Smith, F., Hardman, F., & Higgins, S. (2006) "The impact of interactive whiteboards on teacher-pupil interaction in the National Literacy and Numeracy Strategies." *British Educational Research Journal*, 32(3), pp. 443-457